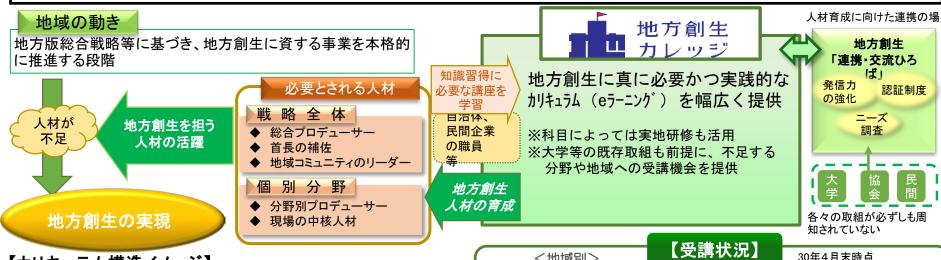
「地方創生カレッジ」について

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生カレッジ事業

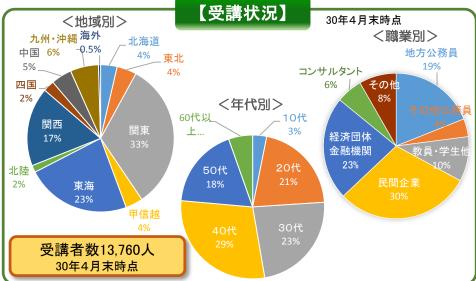
□「地方創生カレッジ」は28年12月に開講。地方創生に真に必要かつ実践的なカリキュラムを eラーニング形式で幅広く提供し、地域における地方創生人材の育成に繋げていく。



【カリキュラム構造イメージ】



対面・実地 スクーリング /ワークショップ (人材交流・マッチング)



「地方創生カレッジ」eラーニング講座の提供状況

1. 講座開発状況

	講座数		
	基盤編	専門編	合計
28年12月開講時点	25	18	43
29年4月末時点	62	40	102
30年5月末時点	90	62	152

2. 提供機関別の講座数(30年5月末時点、降順)

	講座数
地域活性化センター	27
日本生産性本部	16
京都アライアンス(9大学連合)※	15
日本観光振興協会	15
ビジネス・ブレークスルー大学	14
東洋大学	11
神戸大学(現代経営学研究所)	11
関西学院大学	10
事業構想大学院大学	7
経営共創基盤	6
地域活性機構	4

	講座数
クリエイティブタウン推進機構	3
乃村工藝社	2
新潟総合学園	2
地域経営推進センター	2
日本ジビエ振興協会	1
大日本印刷	1
生涯活躍のまち推進協議会	1
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1
つくばウエルネスリサーチ	1
筑波大学	1
日経BP	1

[※]京都産業大学、京都大学、京都橘大学、京都府立大学、京都文教大学、同志社大学、福知山公立大学、佛教大学、龍谷大学、NPO法人もやいなおしの会(50音順)

「地方創生カレッジ」主な講座のラインナップ(赤字は29年度公開講座)

【基盤編】 (eラーニング講座名) BOX内は主な提供先

地域活性化センター

概論

『地方創生の課題と成功する地域の条件』『地方創生に関する施策の紹介』等

データ分析・戦略

『事実を正しく認識する分析技術』『地域活性化のマーケティング』 『地域経済分析の基礎知識』『RESASの使い方 全マップ解説』等

関西学院大学

事業化•事業推進

『事業の創出(起業・創業)』 『民的視点からのガバナンス』 『空き資源を活用した地域活性』 『地域商社』等

経営共創基盤

官民の連携

『シティ・マネジメント基礎』『企業会計と非営利会計』

『官民連携とCSV(共有価値の創造)経営』等

神戸大学

その他(幅広い知識)

『地域経営を推進する自治体組織を創る』『公共政策学の基礎』『地域教育、学校と地域との連携』等

京都アライアンス

【専門編】

(eラーニング講座名)

総合PD/概論

『地域プロデューサーの地域への関わり』『地域公共サービス』 『まちづくり』『「<u>早山資本主義」真庭の挑戦</u>』等

東洋大学

総合PD/戦略·事業化

『地域ビジネスモデル』『プロジェクトの資金調達』 『人材×組織×マーケティングによる地域活性化戦略』等 日本観光振興協会

分野別PD/観光DMO

『DMO概論』『魅力ある観光地域デザイン』『国内外のDMOから学ぶ』 『観光地経営の理解と実践』『インバウンド市場を拓くマーケティング』等

分野別PD/他分野

『ジビエビジネス』『このまちに住むと自然と健幸になる都市づくりとは』 『伝統野菜等を基軸にした地域活性化』『プロスポーツビジネス実践』等

地域コミュニティリーダー

『小さな拠点とコミュニティ』『地域おこしと商業』 『地域コミュニティの再生・構築』 『農山村の地域づくり』等

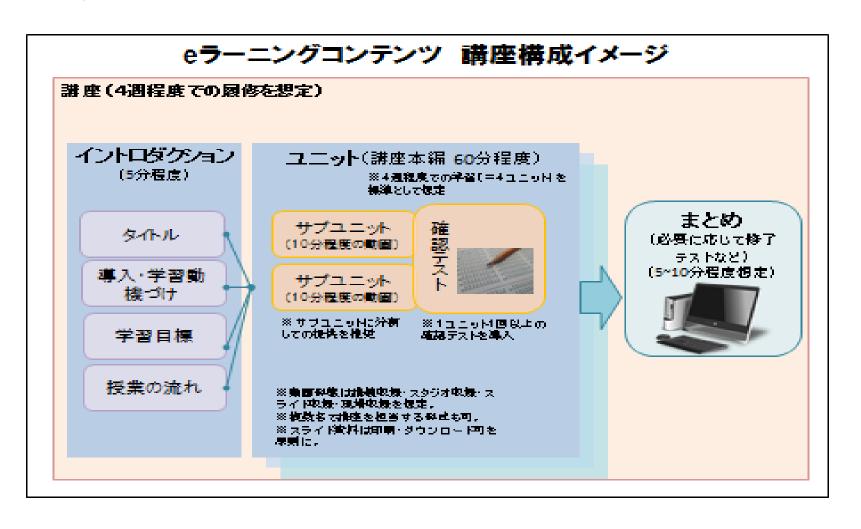
BBT大学

地方公共団体における地方創生カレッジ活用事例

- <u>徳島県</u>の「地方創生人材養成トライアルプログラム」 として、以下の3つの取組を 実施。
 - ▶【移住コーディネーター養成】移住支援の知識・スキルの向上のため、「とくしま移住コーディネーター認定講習」にカレッジ講座を導入。(受講者数延べ377名)。
 - ▶【フィールドワーク講座】新たなビジネス発想をもつ人材育成を目指し、徳島 文理大学「地域連携・フィールドワーク講座」にカレッジ講座を導入(受講者 数18名)。
 - ▶【まなびーあ徳島】地域活性化や観光の知識・スキルの向上を図るため「まなびーあ徳島」(県民対象の講座)にカレッジ講座を導入(受講者数延べ400名)。
- <u>栃木県</u>の職員向け自己啓発プログラムの一環として、カレッジを導入(受講者数40名)。
- 岩手県金ヶ崎町の職員向け研修にカレッジ講座を導入(受講者数約50名)。

講座の特徴①

- ・eラーニングを活用し、いつでも、どこでも学習可能
- ●24時間いつでも、PC、スマホ、タブレットから受講可能



講座の特徴②

- ・理論から最新事例まで、第一線の知見を網羅
 - ●大学、実践者などがそれぞれの知見を講座として提供

基盤となる知識を身につける観点より

- ・BBT大(分析・戦略等)・関西学院大(会計・金融等)
- ・神戸大(経営)・地域経営推進センター(リーダーシップ)
- ・事業構想大(プロモーション等)・日本生産性本部(マネジメント)

シティマネージャー養成の観点より

・東洋大学PPP研究センター

各分野のプロデューサー養成の観点より

- ・日本観光振興協会(観光・DMO)・乃村工藝社(移住・定住)
- ・日本ジビエ振興協議会(ジビエ) ・クリエイティブタウン推進機構(まちづくり)・地域活性機構(まちづくり・農業)

民間事業者の観点より

- ・経営共創基盤 ・ NSG(新潟総合学園)グループ
- コミュニティリーダー養成の観点より
- ・地域活性化センター・京都アライアンス(龍谷大等)

受講の流れ

- ①カレッジポータルサイト (http://chihousousei-college.jp/) にアクセス
- ②分野や役割,取組課題を示した「カテゴリー」や主なテーマを示した「タグ」から、関心事項やスキル,レベルに応じて講座検索
- ③受講講座にアクセスし、ログイン(初回にID・パスワードを発行)
- ④受講を開始
 - ●講座は主に「動画」「テキスト」「確認テスト」から構成⇒1講座@240分程
 - ●標準的には「動画」の視聴最小単位(サブユニット)を10分程に設定し、 5-6のサブUで『章(ユニット)』(@60分程)を構成
- ⑤テスト合格後、講座毎に修了証を発行

講座のイメージ

我が国における総人口の長期的推移 Q現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人要まで減少し 明治末頃の人口規模になる見込み。 長期的な人口の推移と将来推計 13,000 12,000 700年(中秋維計) 11.60万人 11,000 10,000 9,000 2060年(中位推計) 9 7回形人 実験を最 近 西 6,000 7,000 2000年(高位進行) 6,000 200年(中国報告) 4.第0万人 高数数率 4.15 5,000 4,000 2100年 (仮保護計) 金世神政法生界の根據(3000年記錄) - 高度推計 1351.00高度 - 中自推計 1351.00高度 - 信息機能 1361.10高度 (機構)(3017年149 1006 1290 1400 1600 1650 1700 1750 1800 1850 1800 1900 2000 2050 2100

地域活性化センター/あるものを生かす地域力創造



日本観光振興協会/DMOの経営と観光地域の経営



経営共創基盤/民的視点からのガバナンス



東洋大学/地域リーダー

受講者の声



自治体職員(建築技術職)として地方創生の取組みに係わる自分にとって、この 取組みの意味を再認識することができました。

『地方創生の課題と成功する地域の条件』(地域活性化センター)



これまで地域企業の役割について体系だって考える機会がなかった中で、論点が整理されていたので助かった。今後の地域におけるビジネスの重点を絞るのに役立ち、方策のヒントも豊富でよかった。自社でそれを存分に活かしたい。 『地域の中小企業・産業振興【地域創生入門】』関西学院大学



今まで銀行を『金貸し』の一種としかみていなかったが、この講義を受講することで、銀行本来の役割を知ることができ、見る目が変わった

『民的視点からのガバナンス』経営共創基盤

地方創生「連携・交流ひろば」について







⇒地方創生に関する事例紹介な どの情報提供を通じて、地方創 生の機運醸成や、人と情報の連 携・交流を図る。

地方創生「連携・交流ひろば」交流掲示板について



地方創生に携わる方たちの 交流のための掲示板を提供

<u>地域で活躍する方々</u>や、<u>地</u> 方創生カレッジの講座修 者が、地方創生の実践事例 などを自由に情報発信出来 る場として提供。

公益財団法人日本生産性本部(2018-05-16 13:15:57) じいいね! 2

満座「サービスの生産性向上 」のご紹介